



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

東

上場会社名 京成電鉄株式会社

上場取引所

コード番号 9009

URL <https://www.keisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 天野 貴夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結課長

(氏名) 杉森 英一

TEL 047-712-7100

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	83,334	3.8	10,101	△19.7	15,679	△11.7	12,714	△4.5
2025年3月期第1四半期	80,297	10.8	12,584	64.4	17,755	28.4	13,317	25.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 16,579百万円(22.1%) 2025年3月期第1四半期 13,577百万円(8.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	26.37	—
2025年3月期第1四半期	27.32	—

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,094,567	533,909	47.3
2025年3月期	1,094,120	524,658	46.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 517,344百万円 2025年3月期 508,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	18.00	—	15.00	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前期実績(2025年3月期)の1株当たり中間配当金については、当該株式分割の影響を考慮しない金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年3月期の中間配当金は6円00銭、年間配当金は21円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	331,600	3.8	31,100	△13.6	51,800	△16.1	42,500	△39.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	517,233,555株	2025年3月期	517,233,555株
2026年3月期1Q	35,002,829株	2025年3月期	35,002,743株
2026年3月期1Q	482,230,769株	2025年3月期1Q	487,501,080株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は異なる結果となる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 決算補足説明資料	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇の影響等もあり、緩やかな回復となりました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「D2プラン」(2025～2027年度)を策定し、「新たなグループ経営推進体制のもと、長期ビジョン実現に向け、空港アクセス強化を推進するとともに、外部環境変化への耐性強化を目指す」を中期経営目標として掲げ、諸施策を推進してまいりました。

また、グループ経営体制の強化に向けた取り組みとして、営業力・採用力の強化等を目的に、バス事業、タクシー事業及び茨城県下における事業において、中間持株会社体制へ移行し、タクシー事業が3月1日に、バス事業及び茨城県下における事業が4月1日に新体制で営業を開始いたしました。

さらに、4月1日に、当社の完全子会社である新京成電鉄株式会社を吸収合併いたしました。

これらの事業再編に伴い、システム改修や人的投資の強化等を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は833億3千4百万円(前年同期比3.8%増)となり、営業利益は101億1百万円(前年同期比19.7%減)となりました。経常利益は、156億7千9百万円(前年同期比11.7%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、127億1千4百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業では、押上～成田空港間を運行する新型有料特急の導入を決定し、設計に着手いたしました。また、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、京成高砂駅、青砥駅、鬼越駅のホームドア整備等を推進したほか、新たに堀切菖蒲園駅等のホームドア整備に着手いたしました。安全輸送確保の取り組みとして、高架橋及び駅の耐震補強工事等を進めました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化事業において、仮上り線切り替え工事を推進したほか、本線荒川橋梁架替事業等、各種工事を推進いたしました。また、成田空港の機能強化に伴う輸送力の強化に向けた宗吾車両基地拡充工事において、基礎工事及び躯体工事等を推進いたしました。

営業面では、4月1日の松戸線開業に伴い、新津田沼駅において「松戸線開業記念出発式」を開催したほか、開業記念乗車券の発売等、各種施策を実施いたしました。また、海外プロモーションを強化し、インバウンド需要の着実な取り込みを図ったほか、人気TVアニメの特別装飾を実施したスカイライナーの運行やイベントを開催するなど各種施策を実施いたしました。

バス事業では、中間持株会社体制への移行及び事業再編に合わせ、各社のロゴや車体デザインを決定いたしました。高速バス路線において、需要動向を踏まえたダイヤ改正を実施し、効率的な運行を図ったほか、一部の路線において増便を実施し、輸送力の増強及び収益の拡大を図りました。一般乗合バス路線においては、東京BRT株式会社及び京成バス株式会社において、リンクティビティ株式会社と連携し、国内外OTA(オンライントラベルエージェント)向けの「東京BRT 1日乗車券」をデジタルチケットで発売したほか、需要の変化に応じたダイヤ改正等を実施いたしました。また、環境への取り組みとして、関東鉄道株式会社において、EV(電気自動車)車両を導入いたしました。

タクシー事業では、乗務員の採用の強化等により、稼働率の向上並びに回復した需要の着実な取り込みを図りました。また、環境への取り組みとして、京成タクシーウエスト株式会社において、EV(電気自動車)車両を導入いたしました。

以上の結果、営業収益は506億7千2百万円(前年同期比4.4%増)となり、営業利益は54億4千8百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

<流通業>

流通業では、株式会社コミュニティー京成において、「ファミリーマート千葉ニュータウン中央駅店」をリニューアルオープンし、集客を図りました。また、株式会社水戸京成百貨店において、市況やライフスタイルの変化等への対応を目的に、大規模リニューアルを推進いたしました。さらに、京成バラ園芸株式会社において、春バラのシーズンに合わせ、新エリアをオープンし、新アトラクションを導入するなど、集客及び収益の拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は150億3千4百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は3億8百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業では、事業基盤の拡充及び沿線活性化に向け、墨田区錦糸のオフィスビルにおいて、一部区画を追加で取得いたしました。また、イオン株式会社との資本業務提携における第一弾の取り組みとして、新津田沼駅周辺の再整備による新たなランドマーク化を目指し、駅南側に隣接する賃貸施設の改修工事を推進いたしました。さらに、同エリアにおいて大規模賃貸住宅の建設工事を推進いたしました。

不動産販売業では、中高層住宅「プレミスト千葉公園」及び「サングランデ東松戸」の全戸引き渡しを完了いたしました。また、2026年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「ルネ柏ディアパーク」を販売したほか、今年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「サングランデ南流山ザ・コート」の販売を開始いたしました。さらに、船橋市本町の超高層住宅の建設工事を推進したほか、成田空港の機能強化に伴う成田地域の住宅需要拡大に 대응するため、中高層住宅「ルネ成田サングランデ」の建設工事を推進いたしました。

このほか、新鎌ヶ谷駅前における複合開発として、来年度に引き渡し開始予定の中高層住宅「ザ・レジデンス新鎌ヶ谷ターミナルフロント」の販売を開始したほか、商業施設の建設工事を推進いたしました。また、新鎌ヶ谷駅周辺地区市有地活用事業として、鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷の市有地を取得いたしました。

以上の結果、営業収益は101億2千1百万円（前年同期比23.4%増）となり、営業利益は32億4千2百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業では、インバウンドを中心に増加した需要の着実な取り込みを図りました。ホテル業では、海外旅行博への出展や中国及び台湾等の旅行代理店への営業強化により、団体客を誘致したほか、京成リッチモンドホテル東京門前仲町において、免税品受け渡しサービスを導入し、集客力の向上を図りました。また、京成トラベルサービス株式会社において、くぬぎ山車庫の見学ツアーを実施するなど、多様な旅行商品の企画・催行により、収益の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は45億4千7百万円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益は3億3千3百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

<建設業>

建設業では、本線荒川橋梁架替事業をはじめとする鉄道施設改良工事や新鎌ヶ谷駅前における商業施設建設工事等を実施したほか、当社グループ外からの受注工事として、千葉県内における複合型リゾート施設の新築工事や北海道新幹線整備工事等を推進いたしました。

以上の結果、営業収益は90億3千1百万円（前年同期比10.8%増）となり、営業利益は6億7千7百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産合計は、前期末比4億4千6百万円（0.0%）増の1兆945億6千7百万円となりました。これは、「現金及び預金」及び「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したものの、「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比88億4百万円（1.5%）減の5,606億5千8百万円となりました。これは、「未払法人税等」が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比92億5千1百万円（1.8%）増の5,339億9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、2025年5月21日に公表した数値を据え置いております。

今後の動向を踏まえ、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,529	46,727
受取手形、売掛金及び契約資産	32,347	27,444
分譲土地建物	11,649	11,393
商品	2,327	2,358
仕掛品	144	284
原材料及び貯蔵品	4,555	4,654
その他	16,557	15,149
貸倒引当金	△27	△23
流動資産合計	119,084	107,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	335,664	335,724
機械装置及び運搬具（純額）	31,768	31,020
土地	225,621	229,000
リース資産（純額）	30,014	29,149
建設仮勘定	76,584	78,181
その他（純額）	4,669	4,521
有形固定資産合計	704,321	707,597
無形固定資産		
リース資産	1,086	1,042
その他	11,005	11,412
無形固定資産合計	12,091	12,454
投資その他の資産		
投資有価証券	236,626	244,683
長期貸付金	255	255
退職給付に係る資産	172	172
繰延税金資産	16,749	16,616
その他	4,550	4,482
貸倒引当金	△163	△153
投資その他の資産合計	258,190	266,057
固定資産合計	974,604	986,110
繰延資産	431	469
資産合計	1,094,120	1,094,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,022	15,064
短期借入金	68,255	54,070
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	5,186	5,088
未払法人税等	26,128	3,284
賞与引当金	4,422	3,426
その他	98,908	91,751
流動負債合計	231,225	192,986
固定負債		
社債	120,000	130,000
長期借入金	114,345	134,987
鉄道・運輸機構長期未払金	30,667	30,667
リース債務	21,317	20,490
繰延税金負債	1,698	1,694
退職給付に係る負債	36,210	35,975
その他	13,998	13,856
固定負債合計	338,237	367,671
負債合計	569,462	560,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	35,406	35,038
利益剰余金	482,049	487,471
自己株式	△52,410	△52,410
株主資本合計	501,849	506,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,030	7,389
繰延ヘッジ損益	—	966
退職給付に係る調整累計額	2,104	2,086
その他の包括利益累計額合計	7,134	10,441
非支配株主持分	15,673	16,565
純資産合計	524,658	533,909
負債純資産合計	1,094,120	1,094,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	80,297	83,334
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	55,241	59,662
販売費及び一般管理費	12,471	13,570
営業費合計	67,712	73,233
営業利益	12,584	10,101
営業外収益		
受取利息	50	95
受取配当金	202	347
持分法による投資利益	5,022	5,589
雑収入	714	708
営業外収益合計	5,990	6,741
営業外費用		
支払利息	625	748
雑支出	194	414
営業外費用合計	819	1,162
経常利益	17,755	15,679
特別利益		
固定資産売却益	3	170
工事負担金等受入額	181	141
その他	33	16
特別利益合計	218	328
特別損失		
固定資産圧縮損	106	76
固定資産除却損	10	34
その他	—	27
特別損失合計	117	137
税金等調整前四半期純利益	17,856	15,871
法人税、住民税及び事業税	3,550	3,428
法人税等調整額	375	△829
法人税等合計	3,925	2,598
四半期純利益	13,931	13,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	613	558
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,317	12,714

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	13,931	13,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△743	2,121
退職給付に係る調整額	652	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△261	1,190
その他の包括利益合計	△353	3,306
四半期包括利益	13,577	16,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,964	16,021
非支配株主に係る四半期包括利益	613	558

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	48,443	14,325	6,556	3,121	6,319	1,529	80,297	—	80,297
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	106	85	1,647	1,118	1,830	822	5,611	△5,611	—
計	48,550	14,411	8,204	4,240	8,150	2,352	85,908	△5,611	80,297
セグメント利益	8,073	330	3,076	374	662	70	12,588	△3	12,584

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	50,634	14,839	8,285	3,230	5,225	1,118	83,334	—	83,334
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	38	194	1,835	1,317	3,805	1,200	8,391	△8,391	—
計	50,672	15,034	10,121	4,547	9,031	2,318	91,725	△8,391	83,334
セグメント利益	5,448	308	3,242	333	677	76	10,087	13	10,101

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、バス事業及びタクシー事業において中間持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、運輸業と不動産業の間で資産の一部を移管しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、移管後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	7,915百万円	8,157百万円

3. 決算補足説明資料

■連結損益計算書

- ・運輸業において、インバウンド需要増大に伴い成田空港輸送が増加したものの、人件費増や組織再編による一時的な費用増により増収減益
- ・不動産業において、中高層分譲住宅の全戸引き渡し完了等に伴い増収増益
- ・持分法による投資利益の増加

単位:百万円、%		2024/6 実績	2025/6 実績	増 減	率
運輸業	営 業 収 益	48,550	50,672	2,122	4.4
	営 業 利 益	8,073	5,448	△ 2,625	△ 32.5
流通業	営 業 収 益	14,411	15,034	622	4.3
	営 業 利 益	330	308	△ 21	△ 6.5
不動産業	営 業 収 益	8,204	10,121	1,917	23.4
	営 業 利 益	3,076	3,242	166	5.4
レジャー・サービス業	営 業 収 益	4,240	4,547	307	7.3
	営 業 利 益	374	333	△ 41	△ 11.0
建設業	営 業 収 益	8,150	9,031	881	10.8
	営 業 利 益	662	677	15	2.3
その他の事業	営 業 収 益	2,352	2,318	△ 34	△ 1.4
	営 業 利 益	70	76	5	8.2
小 計	営 業 収 益	85,908	91,725	5,816	6.8
	営 業 利 益	12,588	10,087	△ 2,500	△ 19.9
連結修正	営 業 収 益	△ 5,611	△ 8,391	△ 2,779	-
	営 業 利 益	△ 3	13	17	-
連 結	営 業 収 益	80,297	83,334	3,037	3.8
	営 業 利 益	12,584	10,101	△ 2,483	△ 19.7
営 業 外 収 益		5,990	6,741	751	12.5
営 業 外 費 用		819	1,162	343	41.9
経 常 利 益		17,755	15,679	△ 2,075	△ 11.7
特 別 利 益		218	328	110	50.2
特 別 損 失		117	137	20	17.5
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		17,856	15,871	△ 1,985	△ 11.1
法 人 税	法 人 税 等	3,550	3,428	△ 121	△ 3.4
	同 調 整 額	375	△ 829	△ 1,205	-
	計	3,925	2,598	△ 1,326	△ 33.8
四 半 期 純 利 益		13,931	13,272	△ 658	△ 4.7
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益		613	558	△ 55	△ 9.0
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益		13,317	12,714	△ 603	△ 4.5

営業外収益

持分法による投資利益

5,022

5,589

※グループ再編に伴い、運輸業と不動産業の間で資産の一部を移管しているため、前年同期については、移管後の区分に組み替えて記載しております。

Ⅰ主要セグメントの内訳

・運輸業

単位: 百万円、%		2024/6 実績	2025/6 実績	増 減	率
鉄道事業	営業収益	25,420	26,607	1,186	4.7
	営業利益	6,229	4,130	△ 2,098	△33.7
バス事業	営業収益	14,773	15,294	521	3.5
	営業利益	1,725	1,168	△ 557	△32.3
タクシー事業	営業収益	8,357	8,770	413	5.0
	営業利益	118	149	31	26.4
運輸業	営業収益	48,550	50,672	2,122	4.4
	営業利益	8,073	5,448	△ 2,625	△32.5

・流通業

単位: 百万円、%		2024/6 実績	2025/6 実績	増 減	率
ストア業	営業収益	10,369	10,998	628	6.1
	営業利益	174	191	16	9.7
百貨店業	営業収益	2,494	2,578	83	3.4
	営業利益	△ 59	△ 78	△ 18	-
その他	営業収益	1,547	1,457	△ 89	△5.8
	営業利益	215	195	△ 19	△9.1
流通業	営業収益	14,411	15,034	622	4.3
	営業利益	330	308	△ 21	△6.5

・不動産業

単位: 百万円、%		2024/6 実績	2025/6 実績	増 減	率
賃貸業	営業収益	6,692	7,348	656	9.8
	営業利益	2,954	2,978	24	0.8
販売業	営業収益	10	1,135	1,125	-
	営業利益	△ 24	126	151	-
管理業	営業収益	1,500	1,636	135	9.0
	営業利益	146	137	△ 9	△6.4
不動産業	営業収益	8,204	10,121	1,917	23.4
	営業利益	3,076	3,242	166	5.4

■鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

単位:千人、百万円、%		2024/6 実績	2025/6 実績	増 減	率	[参考] 2025/6実績 うち松戸線
輸送人員	定期	41,375	57,762	16,387	39.6	16,130
	定期外	31,807	41,911	10,104	31.8	9,158
	計	73,182	99,673	26,491	36.2	25,288
	うち成田空港発着	(6,310)	(6,975)	(665)	(10.5)	—
	うち有料特急	(2,150)	(2,344)	(194)	(9.0)	—
旅客運輸収入	定期	5,109	6,708	1,599	31.3	1,411
	定期外	13,114	15,589	2,475	18.9	1,529
	計	18,223	22,298	4,074	22.4	2,940
	うち成田空港発着	(7,016)	(7,763)	(747)	(10.6)	—
	うち有料特急	(2,165)	(2,398)	(232)	(10.7)	—

以 上